

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	010800107010301	事務事業名	請負工事・業務委託検査事務	担当部	総務部
				担当課	工事契約検査課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	検査グループ
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	03	歳入に見合った予算編成と適正執行		内線番号	3911
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	款	08 土木費			
	項	01 土木管理費			
	目	01 土木総務費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	根拠法令・条例等 ・地方自治法234条の2 ・公共工事の品質確保の促進に関する法律

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

・市が発注する請負工事、工事に係る委託業務の完了や一部完了を工事検査基準等に照らし検査することにより、目的物が設計図書どおりに完成しているか確認する。
 ・130万円を超える請負工事は、工事に対する施工体制、施工状況、出来形及び出来ばえ、工事特性、創意工夫、社会性、法令遵守等を工事成績採点表により評定し、評価対象となった建設業者に結果を通知する。また、評定した結果は、競争入札の際の格付けに活用する。
 ・130万円以下の請負工事、工事に係る委託業務については評価対象外とする。
 ・人員体制:総括工事監査監、工事契約検査課長、工事監査監2名(土木、建築)、臨時職員1

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 工事及び委託業務の検査件数(出来形・一部完成・完成・中間)	件	634	739	640	650	650
イ 検査件数(出来高・一部完成・中間・指定部分)	件	58	82	34	40	40
ウ 工事成績評定通知件数(130万円以上)	件	358	389	292	300	300

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市発注の工事及び委託業務	検査実施件数	件	634	739	640	650	650
イ 130万円を超える請負工事の受注業者	工事受注社数	業者	358	389	292	300	300
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 契約等に基づき適正に履行される(目的物の品質が確保される)	手直し要求を求めた件数	件	0	0	0	0	0
イ 技術水準の向上が図られる	優良工事(評定点数75点以上)	%	82.12	78.66	77.10	80.00	82.00
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 歳入に見合った予算の編成と予算執行	一般財源の歳入額と歳出額の差	億円	△28	△21		△5	△6
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・平成17年の市町合併により、130万円を超える請負工事受注業者の成績評定を開始し、検査機関の独立による専門的な検査体制を構築した。国の公共事業費の削減の影響を受け、年々工事件数・工事費が減少する中、臨時交付金や災害等の発生により、年によって工事件数等に増減がある。平成23年3月予算常任委員会、平成25年3月議会において、検査の内容等について質問がなされた。尚、平成26年度検査評定に対する意見や要望の説明請求はない。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,282	1,243	1,153	1,271	1,234
事業費	千円	1,282	1,243	1,153	1,271	1,234	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・平成26年5月7日 第1回公共工事コスト削減委員会開催 平成25年度 実績報告 ・平成26年度5月23日 公共工事担当職員研修会	・工事検査件数 429件(完成397件 中間32件) コスト削減実績 ①コスト削減件数 工事完成検査件数397件のうち54件 ②コスト削減金額 65億4,291万2千円のうち1億1,307万3千円 ・業務委託検査件数 211件

事務事業コード	0108010107010301	事務事業名	請負工事・業務委託検査事務	担当部	総務部
				担当課	工事契約検査課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市発注の工事、委託業務の目的物が設計書等で求めた出来形、品質であるかを確認し、また工事については工事成績採点表により評定した評点を請負者に通知することは、目的物の品質の確保と請負者の技術向上を促し目的物の品質向上により建設事業費の「歳入に見合った予算の編成と予算執行」につながる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・法令に基づき実施している事業である。 ・市民が利用する請負工事等の目的物を検査により設計図書等のおりの品質・出来形であるかの確認と公正公平な評定を行うことは目的物の品質確保につながり市が行うべきである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	検査は目的物の出来形、品質を確認、確保するものであり、受注者の評価にもつながることから受注者の技術力等の向上により目的物の品質向上が今後も望める。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	工事、業務委託検査事務を廃止・休止することは目的物の品質低下により経済的損失を招く恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 建設事業に係わる工事請負、業務委託の検査を行う専門の部署として設置しているものである。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	・事業費の内容は、事務補佐員1名の賃金、公用車1台の維持管理及び新規検査員の研修のための費用であり、必要最小限の費用である。また市の負担で行うべきであり削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	・検査業務は執行課からの依頼により行うものであり手段の変更はできない。 ・特に専門的な知識、技能を必要とする検査は外部委託も可能であるが、一般的検査業務を職員が行うことにより技術、知識の向上につながることから現状での外部委託は考えられない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	・市民が利用する工事請負、業務委託の目的物の検査業務であり公平性が確保されている。検査業務は受益者負担を求める業務ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・工事担当部署ごとに、4月と10月の年2回、年間の四半期ごとの発注見通しを作成してもらい公表し、それに基づき計画的な発注を依頼する。 ・工事担当部署発注課には4月にメール等で早期発注のお願い文を通知し、また、5月に技術者を集めた研修会において前年度の検査状況等を説明し併せて検査時期が年度末に集中しないよう早期発注を促し、工事及び業務委託発注の平準化を依頼する。 ・公共工事担当職員を対象に、工事の品質向上、コスト縮減の観点から、新しい技術等の情報提供を実施する。 							
(3)平成28年度の方針・取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に実施する霧島市公共工事担当者研修会において、検査結果等について説明し早期発注を促し、年度末に検査が集中しないように平日頃から工事及び業務委託発注の平準化を引き続き推進していく。 ・各工事担当部署には、長期の工期を必要とする大規模工事や用地交渉を必要としない工事件件を優先して、年間計画を立てての発注を促進する。 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108010107010302	事務事業名	入札執行事務	担当部	総務部		
				担当課	工事契約検査課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		グループ	入札契約グループ		
施策名	01	健全な財政運営の推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	03	歳入に見合った予算編成と適正執行		内線番号	3951		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費			根拠法令・条等	地方自治法第234条	
	項	01 土木管理費					
	目	01 土木総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

建設工事等に関する入札業務について、下記の取り組みにより入札執行の公平性・透明性の確保に努める。
 ①入札等監視委員会の設置
 市が発注する建設工事等の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、透明性を高めるとともに公正な競争を促進させるために必要な審議を行う。
 ②入札制度の改革
 1億5千万円未満の建設工事の入札で実施している予定価格の事前公表や指名決定業者の事前公表を事後公表に見直し、談合や低価格入札が行われにくい環境を整備する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 入札執行件数	件	545	598	439	440	440
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 建設工事入札	建設工事入札執行件数	件	384	390	297	300	300
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 公正・公平な入札の執行	談合等、不適切な入札事件数/建設工事入札執行件数	件	0	0	0	0	0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健全な状態になる	一般財源の歳入額と歳出額の差	億円	△28	△21		△5	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

入札等監視委員会は平成21年度から、条件付一般競争入札は、平成19年度から開始。きっかけは、いづれも公共事業に伴う談合事件等に対する世論の高まりにある。財政運営に対する高い関心とともに、入札執行結果に対しても依然として関心は高い。
 ・予定価格の事前公表によると思われる高い落札率への懸念
 ・一般競争入札への移行の早期実現化・高落札率(95%超)の入札執行に対する談合等の疑義
 ・予定価格の事前公表の廃止に対する意見
 ・最低制限価格の設定についての意見

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,124	4,029	4,203	4,937
		事業費	千円	4,124	4,029	4,203	4,937
投入量							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①入札等監視委員会 年2回開催 ②条件付一般競争入札の適用範囲の拡充(予定価格1,000万円以上から700万円以上へ) ③指名競争入札の電子入札試行(予定価格700万円未満の工事及び委託案件において電子入札を実施) ④契約管理システムの本格運用	入札等監視委員会は2回開催し、審議案件に対し入札及び契約の過程並びに契約内容等について、透明性・公正性の確保を目的とした審議を行った。 また、入札執行については、契約管理システムと電子入札システムとの連携により、条件付一般競争入札の適用範囲の拡充と指名競争入札の電子入札試行の実施が可能となり、設計図書等の電子媒体化や会場での入札執行の廃止等により、談合等の行われにくい公正・公平な入札体制の整備が図れた。

事務事業コード	0108010107010302	事務事業名	入札執行事務	担当部	総務部
				担当課	工事契約検査課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	建設工事入札の公正・公平な入札の執行により、適切な価格での調達となり、結果的に歳入に見合った予算の編成と予算執行に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が発注する公共工事に関する入札業務であり、代替性はない。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	条件付一般競争入札について予定価格1,000万円以上から700万円以上に適用範囲を拡充し、一定の成果指標を向上させたが、近年、全国的に公共工事における地域維持型の業者の育成が重要視され、多様な形態の入札方式の導入・活用が求められているため、条件付一般競争入札のみの運用は難しいと考える。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	成果指標に掲げる談合等、不適切な入札事件の抑制につながらない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	入札執行事務に関する事業費については、入札業務に代替性はなく事業費の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	工事の発注から完了までにおける一連の事務に関して、工事発注担当課と工事契約検査課にリンクする管理システムを導入したことで、各課が個別に作成するデータ等の管理を一元化・共有化することができるようになり、一定の業務時間や人件費の削減が図れた。今後はより一層の運用改革で、削減効果が期待できると考える。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適正な入札執行により、広く市民の利益に貢献できるものとする。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・コスト縮小 >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2) 平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> 本格稼働した契約管理システムの運用改革を図り、入札執行手続きに関する運用を更に簡素化することで、全庁的な事務の軽減化を図る。 入札制度について、入札の公平性、透明性、談合防止を目的として、指名業者の事後公表、工事内訳書の全工事に対する提出義務化を実施する。 							
(3) 平成28年度の方向性・取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 入札制度について、入札の公平性、透明性、談合防止を目的として、予定価格や指名決定業者の事後公表への見直しを検討する。また、委託業務の品質確保等の観点から最低制限価格の設定の実施を検討する。 							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

